

リシヤなど一部の中小周縁国の財政不安から始まったユーロ圏危機は、ス

さらに2011年には、いわゆるPIIGS(ポルトガル、イタリア、

つまりユーロ圏危機は、財政・金融の複合危機であるとともに、政治・経済の複合危機でもある。このよう

ものが多かった。「それ、見たことか」という第三者的な感じである。

これが11年末に向けて変わってきた。ユーロ崩壊を予想するコメントも少なくないが(というよりも英国

英国自身の景気が停滞感を強めていることもあり、主要な貿易相手である大陸欧州のリセツション懸念は

こうした状況下にあつて、英国の保守党政権は、依然として欧州危機を身の内の危機とは捉えていないか

新条約めぐり孤立

ユーロ圏諸国でもこれより悪いのはアイルランドとギリシヤのみだ。ユー

ポンドの保持が英国に恩恵をもたらしたもう1つの理由は、物価上昇率の格差を加味したポンドの実質実

ユーロ不参加で恩恵

もつとも、このような英国の国益を優先させる姿勢が本当に国益に結びつくかは微妙である。英国はユー

従来は、こうした姿勢が英国の国益に適っていた。特に、通貨ポンドの保持は、英国経済に多大な恩恵を

1つは、ユーロを導入していれば、救済する側、される側の対立がユーロ圏危機の深刻化の中で鮮明になっ

ユーロ危機が英国に副作用

主導権喪失でEU離脱も

欧州連合(EU)に加盟してもユーロに参加しない英国は、独自外交を展開する。従来はその恩恵を受けることが多かったが、ユーロ危機は英国に副作用をもたらしている。

こだま 児玉 卓 (大和総研ロンドンリサーチセンター)

EU加盟27カ国で唯一、財政規律の強化を盛り込んだEU新条約への参加を見送ったのである。

もともとドイツやフランスなどのEU主要国は、既存のEU条約の改正を目指していた。キャメロン首相はその条件として、EU加盟国すべてが従うことが前提のEUの金融規制に対する、英国の裁量余地を要求した。例えば、金融取引税などをEUの共通ルールとして導入しても、

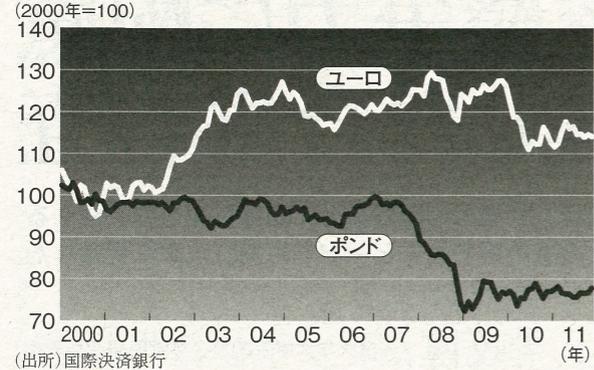
英国がEUのリーダーシップを失えば、前述の便益は減少することになり、その傍流とみなされることになれば、前述の便益は減少する。ひいては、金融センター(シティ)の存続を左右する、金融制度をめぐる国際的な議論の主導力も低下する可能性がある。英国は、金融規制をグローバルなものに統一するための制度設計に主導的な立場を確保してきた。それは、シティを抱えていることと、EUのリーダー国であることによる発言権の強さから来るものだ。こうした立場が危うくなる。

英国がユーロを導入していれば、程度の差はあれ方向としては、現在のドイツよりもギリシヤに近付いていたであろう。そもそも、だからこそ市場メカニズムは、ポンドの対ユーロ相場を押し下げてきた。

主導権喪失で便益減

このように英国のユーロ不参加は明らかに同国の国益にプラスであったし、今後も英国がユーロ参加に舵を切る可能性は極めて低いだろう。英国の巧みさは、経済的な不利益を排除しながらも、EUのリーダー国として強い発言権を維持してきたことにある。しかし国益の観点からは、EU新条約への参加を見送ったキャ

ユーロと英ポンドの実質実効為替レート



EUにおける主導的地位を失えば、英国がEUにとどまることによるメリットも半減するだろう。12年は、英国のEU離脱論が1つの大きなテーマになる可能性がある。